

地域情報（県別）**【千葉】「医療にも自由な発想が大事」3自治体の健康ポイント事業の仕組みを考案-宮川一郎・習志野台整形外科内科院長に聞く◆Vol.3**

2019年12月9日(月)配信 m3.com地域版

iPadやQRコードなどのデジタルツールを積極的に活用する「習志野台整形外科内科」（千葉県船橋市）では、健康維持とその増進を目的とした市民向けの取り組みも行っている。活動量計をサイネージにかざすことで「健康ポイント」がたまる事業を3つの自治体で展開しているのだ。「既存の枠組みに収まらない自由な発想が医療にも不可欠」と話す院長の宮川一郎氏にその具体的な内容について聞いた。（2019年8月2日にインタビュー、計3回連載の3回目）

▼第1回はこちら

▼第2回はこちら

——iPadを導入することで患者の不満を解消し、医療リテラシーを高めたいというのが院長の当初の目的でしたが、それは達成されたと思いますか。

デジタルツールに限定せず、いろんな意味で当院を支持されない患者さんはいるでしょう。中には他院に移る人もいます。しかしながら、「他ではちゃんと説明されなかったから」と当院に来られて、「ここだとよく教えてくれるから」と通い続けてくれる方がたくさんいらっしゃいます。患者さんにとっては「いろんなことを相談しやすいクリニック」という認識なのでしょうか、他科の領域についてご相談されることも多いです。

こういったことからiPadを導入した効果は低くなかったと思いますし、またウェブ問診票やQRコードと連携した再来受付機、受付順番システムの導入も患者さんの利便性を高めつつ運営効率も上げている要因になっていると思います。当院には1日に260人ほどの患者さんが来院されますが、これほどの人数を診ていても夜の7時半くらいに終わっています。これはやはり、デジタルツールを活用している影響が小さくないのではないのでしょうか。



院長の宮川一郎氏（クリニック提供）

——コンシェルジュを配置することで患者への浸透度を高めたそうですが、こういった珍しい仕組みを取り入れる上で何か困難はなかったのでしょうか。

年に1度か2度、システムトラブルに見舞われることですね。インターネットに頼っている仕組みであるが故に仕方ありません。当初はスタッフが慌てて、患者さんにご心配をおかけしたことがありましたが、トラブルも何度か経験していくと対応に慣れていくもので、今ではトラブル自体を想定内として対応できていると思います。とはいえ、こうしたことは勤務歴の長いスタッフが多いから成り立つことであって、新しく加入した人であればリテラシーを高めていくのにある程度の時間を要するでしょう。

医療機関に新しい仕組みを浸透させていく上でのポイントは、責任者を明確にして、他人任せにしないことでしょうか。当院の場合は私にITに関する相応の知識と技術があるので、「何かトラブルが起きたときはまず僕に相談して」とスタッフには周知していました。「有事には自分が責任を取る」という姿勢を示すことで、スタッフも安心して働けるのではないかと思います。

——習志野台整形外科内科では患者に生活指導を行えるよう、活動量計に診察券の機能を付与することもできると聞きました。

はい。当院では通信機能がついた活動量計を保有していて、希望される方は活動量計を購入していただいてそれを診察券として使うことができます。患者さんが活動量計を再来受付機にかざすと受付ができるわけですが、それと同時に活動量計に記録された歩数などの情報が電子カルテに同期されます。患者さんの普段の運動量がわからないと医師のアドバイスも抽象的なものに留まりやすいのですが、この仕組みによって私は患者さんが日ごろどれくらい歩いているかが診察時にわかりますから、「先月よりも2000歩増えてるから今の運動量をキープしましょうね」などといったように、具体的な指導を行うことができるのです。健康への取り組みは当院のスタッフ向け、市民向けにも展開しています。

——健康に絡むスタッフ向け、市民向けの取り組みとは具体的にどんなものですか。

まずスタッフ向けについては、活動量計をタイムカードとして使える仕組みをメディカクラウドが開発・製作しました。活動量計を専用のタブレットにかざすことで勤怠管理ができると同時に、歩数情報なども記録できるというものです。管理者がパソコン上で勤怠管理システムを開けば個々のスタッフの歩数などが表示され、さらに生活習慣病や精神疾患の発症リスクが上がる基準データとも照らし合わせられるので、スタッフ個々の健康にも気を配ることができます。

市民に向けた取り組みとしては、埼玉県志木市と北本市、当院がある千葉県船橋市が主催する健康ポイント事業を受託しています。仕組みはスタッフ向けの取り組みと似ていますが、活動量計をサイネージ（電子看板）にかざすことで歩数を記録して確認できるとともに、「健康ポイント」がたまるというものです。志木市では現在、市民に無料で活動量計を貸与していて、市内の公共施設など約30カ所に端末を置いています。事業に参加している市民は獲得ポイントに応じて志木市商工会が発行する商品券をもらうことができます。

行政と連携した事業を展開するようになったきっかけは、千葉県柏市の商業施設「ららぽーと柏の葉」から頼まれて、サイネージに活動量計をかざすと施設内で流通するポイントがたまる仕組みをつくったことです。これに着目した志木市の職員が相談に来られてまずは志木市の事業を受託し、北本市、船橋市に広がりました。



院内に設置されている、船橋市の健康ポイント事業で使われているサイネージ

——医師がそんなこともしているとは驚きです。最後に、読者に向けて伝えたいことがあればお聞かせください。

スマートフォンやiPadが世の中に急激に広まったのは、その利便性だけではなく、人々の感情をポジティブに刺激したからだとは私は考えています。「これは面白そうだ」「楽しそうだからやってみよう」といった気持ちを引き出したからではないでしょうか。医療の世界も同じように、既存の枠組みには縛られずに、「こんなものがあつたらいいよね」といった着想が大切です。そして、浮かんだアイデアをよく掘り下げていき、一つずつ行動に移していけば、もっともっと面白い世の中になるだろうと思います。

iPadやウェブ問診票の活用、QRコードと連携した再来受付機の設置、そして市民向けの健康事業の開始、といったこれらは全て「これがあつたら面白い」というわくわくした思いが根っこにあります。これからも好奇心と自由な心、楽しむ気持ちを大切に患者さんひいては市民の方に役立ちそうなことを考えていきたいですね。

◆宮川 一郎（みやがわ・いちろう）氏

1993年帝京大学医学部卒。総合病院国保旭中央病院、帝京大学整形外科・救命救急センター、岩井整形外科内科病院整形外科部長を経て、2007年に「習志野台整形外科内科」（千葉県船橋市）を開院。2011年、医療関連コンテンツ・システムの開発や製作を行う「メディカクラウド」を設立。iPadなどのデジタルツールを診療所運営に積極的に取り入れている。

【取材・文・撮影＝医療ライター庄部勇太】

記事検索

ニュース・医療維新を検索

